事 前 評 価 個 表

### 48,900haの国有林野を対象としている。 当計画区は、カシ、シイ、タブ等の生育する天然林とスギ、ヒノキの人工林らなり、その多くは霧島屋久国立公園、日南海岸国定公園をはじめ、国及び県定の自然環境保全地域に指定されている。また、水源かん養保安林を主体とし保安林が大部分を占め、下流域の水がめとして重要な役割を担っている。さらに森林資源を利用した木材加工業は地域の重要な産業となっている。本事業は、これらの状況を踏まえながら、国有林の有する水源かん養機能や健文化機能など公益的機能の維持増進に重点を置きつつ、持続可能な森林経営資するための路網整備を推進しながら適切な森林整備等を行うことを目的とる。 ***********************************	事業名	A 森林環境保全整備事業(国有林)		事業計画期間	平成20年度~平成24年度(5年間)		
48,900haの国有林野を対象としている。当計画区は、カシ、シイ、タブ等の生育する天然林とスギ、ヒノキの人工林らなり、その多くは霧島屋久国立公園、日南海岸国定公園をはじめ、国及び県定の自然環境保全地域に指定されている。また、水源かん養保安林を主体とし保安林が大部分を占め、下流域の水がめとして重要をとなっている。本事業は、これらの状況を踏まえながら、国有林の有する水源かん養機能や健文化機能など公益的機能の維持増進に重点を置きつつ、持続可能な森林経営資するための路網整備を推進しながら適切な森林整備等を行うことを目的とる。 主な事業内容 森林整備 更新面積			大隅森林計画区	事業実施主体			
展育面積 7,308 ha 5.9 km 改良延長 23.1 km 費用対効果分析 総費用(C) 2,510,640 千円 総便益(B) 水源かん養便益 8,727,271 千円 山地保全便益 2,461,330 千円 環境保全便益 455,675 千円 木材生産便益 6,117,933 千円 計 17,982,136 千円 17,982,136 十円 17,982,136	事業の概要・目的		48,900haの国有林野を対象 当計画区は、カシ、シ島 らなり、その多くは霧島に 定の自然環境保全地域に指 保安林が大部分を占め、下 森林資源を利用した木材加 本事業は、これらの状況 健文化機能など公益的機能 資するための路網整備を推	当計画区は、カシ、シイ、タブ等の生育する天然林とスギ、ヒノキの人工林からなり、その多くは霧島屋久国立公園、日南海岸国定公園をはじめ、国及び県指定の自然環境保全地域に指定されている。また、水源かん養保安林を主体とした保安林が大部分を占め、下流域の水がめとして重要な役割を担っている。さらに、森林資源を利用した木材加工業は地域の重要な産業となっている。本事業は、これらの状況を踏まえながら、国有林の有する水源かん養機能や保健文化機能など公益的機能の維持増進に重点を置きつつ、持続可能な森林経営に資するための路網整備を推進しながら適切な森林整備等を行うことを目的とす			
総 便 益 (B) 水源かん養便益 8,727,271 千円 山地保全便益 2,461,330 千円 環境保全便益 455,675 千円 木材生産便益 6,117,933 千円 森林整備経費縮減等便益 219,927 千円 計 17,982,136 千円 分析結果(B/C) 7.16 評価結果 ・必要性: 自然環境の維持・保全及び水源かん養等の公益的機能の発揮に対る地域の要請に応えるために本事業の実施が必要である。・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性路まえた有効な事業と認められる。				保育面積 開設延長	7, 308 ha 5. 9 km		
山地保全便益2,461,330 千円環境保全便益455,675 千円木材生産便益6,117,933 千円森林整備経費縮減等便益219,927 千円計17,982,136 千円分析結果(B/C)7.16評価結果・必要性: 自然環境の維持・保全及び水源かん養等の公益的機能の発揮に対る地域の要請に応えるために本事業の実施が必要である。 ・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性路まえた有効な事業と認められる。	費用対効果分析		総費用(C)		2,510,640 千円		
環境保全便益 455,675 千円			総 便 益(B) 水源か	ん養便益	8,727,271 千円		
木材生産便益 6,117,933 千円 森林整備経費縮減等便益 219,927 千円 計 17,982,136 千円 分析結果(B/C) 7.16 アルガー ・必要性: 自然環境の維持・保全及び水源かん養等の公益的機能の発揮に対る地域の要請に応えるために本事業の実施が必要である。・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性路まえた有効な事業と認められる。			山地保	全便益	2,461,330 千円		
森林整備経費縮減等便益219,927 千円計17,982,136 千円分析結果(B/C)7.16評価結果・必要性: 自然環境の維持・保全及び水源かん養等の公益的機能の発揮に対る地域の要請に応えるために本事業の実施が必要である。 ・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性路まえた有効な事業と認められる。			環境保	全便益	455,675 千円		
計 17,982,136 千円			木材生	産便益	6, 117, 933 千円		
分析結果 (B/C) 7.16 評価結果 ・必要性: 自然環境の維持・保全及び水源かん養等の公益的機能の発揮に対る地域の要請に応えるために本事業の実施が必要である。 ・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性路まえた有効な事業と認められる。			森林整	備経費縮減等便	益 219,927 千円		
評価結果 ・必要性: 自然環境の維持・保全及び水源かん養等の公益的機能の発揮に対る地域の要請に応えるために本事業の実施が必要である。 ・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性 踏まえた有効な事業と認められる。				計	17, 982, 136 千円		
る地域の要請に応えるために本事業の実施が必要である。 ・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性 踏まえた有効な事業と認められる。			分析結果(B/C)		7. 16		
各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の重視	評価結果		る地域の要請に ・有効性: 国有林の地域 踏まえた有効な ・効率性: 費用対効果分 新規地区採択に当たって 各観点からの評価を踏まえ	・有効性: 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を 踏まえた有効な事業と認められる。			